

農業分野における労働力問題
熱帯アフリカのカカオ生産と日本の施設園芸の事例
坂梨 健太 (SAKANASHI Kenta) *

世界的に都市人口が増加している今日、農村部で労働力をどのように確保し、維持するのかという点は重要な問題である。ここでは、報告者がこれまで調査をおこなってきた中部熱帯アフリカに位置するカメルーンの事例と最近取り組み始めた日本の施設園芸の事例を紹介したい。

カメルーンの森林地域には広大な土地が残されているが、人口密度は低い。そのため、重要な収入源であるカカオの収穫がおこなわれるにあたって、労働力確保の問題が現れる。

調査地域においてカカオ生産の担い手となるのは農民と狩猟採集民である。両者は長い期間、社会的、経済的、文化的な関わりを持ってきた。例えば、農民は狩猟採集民に農作物を提供する代わりに、狩猟採集民から森の産物をもらったり、かれらに農作業を依頼したりしてきた。

しかし、狩猟採集民は数週間、長いときは数ヶ月、森の中で狩猟採集活動をおこなうことがある。また、伐採会社の仕事や道路工事などに雇われることもある。つまり、狩猟採集民は生活を常に農民に依存しているわけではない。

一方、農民は貴重な労働力となる狩猟採集民をカカオ収穫作業に何とかとどめようとする。ただし、収穫期間中、現金を手に入れる機会はほとんどない。その要因の一つは、カカオの価格が収穫期の後半に最も高値をつけるため、多くの農民はその時期までカカオを売り控えるからである。農民はヤシ酒や獣肉など森林内で手に入る産物や畑から得られる農作物やタバコなどを報酬として狩猟採集民に渡し続けなくてはならない。

換金作物の導入は、地域内の賃労働化を促し、現金を基本とする生活に変わっていくと考えられがちである。しかし、事例地においては、これまで培われてきた人間関係とそれを維持するための慣習的な森林資源利用への依存によってこそ、世界経済と密接に結びつくカカオの生産が成り立っていると言える。

労働力確保の問題は、人口減少が続く日本、とりわけ農村部でもますます深刻になっている。日本農業の根幹と位置づけられる稲作は、機械化が高度に進んでいるので、収入は別として、高齢者でもおこなうことができる。しかし、施設園芸の現場には稲作のように機械を導入することが難しい。取り扱いに注意が必要なイチゴやトマトなどの収穫は未だに手作業でおこなわれる。ビニルハウス内は外気温より高く、高齢者にとって厳しい作業である。若者もそのような体力の必要な仕事を敬遠する傾向にある。現在、農業部門において労働力不足を打開するために、1993年に制定された外国人研修・技能実習生制度が積極的に利用されている。この制度は、とくにアジア諸国出身の人びとに日本の技術を学んでもらうという目的でつくられた。しかし、それはあくまで名目でしかない。最長3年間、基本的に同じ場所で実習することになっているため、農家にとっては、技術移転というよりも、「家族」のように柔軟で安定した労働力を確保できるメリットの方が大きい。一方、外国人実習生も現金を稼ぐことを第一の目的として来日することが多い。

* 龍谷大学農学部、講師、京都大学博士（農学）。

一点、近年の特徴として指摘できるのは、制度ができた当初に多かった中国出身から東南アジア出身の実習生の割合が増えている点である。中国経済の発展に伴う労働需要の高まり、東南アジアや南アジアなどのより安い労働力を求める動き、日本の経済的プレゼンスの低下など理由として考えられる。

以上、見てきたように、熱帯アフリカと日本は、労働力確保・維持という問題において、社会関係、森林資源利用、制度といった経済的な要素以外のものに依存せざるを得ない状況にある点で共通している。農地の大規模化、新たな技術導入など、世界規模で食料生産が再編されつつある一方で、人びとの移動は激しくなっている現代において、労働力の奪い合いやそれに付随して生じる様々な問題に今後も注視する必要があるだろう。